

## 6-5 地方公営企業の経営健全化【と畜事業（食肉センター）】

### ① 経営改革の推進

平成11年度～平成16年度までの取組

特になし

平成17年度～平成21年度までの取組目標

取組状況	概要	導入の阻害要因 (実施予定なしの場合)	実施年度
民間的经营手法の導入			
指定管理者制度	と畜場の施設管理についての指定管理者の設置だが、と畜事業の実施という特殊性もあり、公募せずに従来の管理受託者である(財)新潟ミートプラントを選考し、指定管理者とする。		平成18年度
収益増加への取組			
料金収入の確保策		年々増加してきたと畜頭数の増加が、現在の施設の処理能力のピークに近づき、収入の増加が見込めなくなっている。	
資産の有効活用		現在、遊休的な資産はなく、適正に活用されている。	
組織・体制の見直し	財団固有の管理職員を育成し、平成22年度までには派遣職員を引き揚げる。		
その他経営改革の取組		財団による清掃、警備等の委託契約に関し、入札が行われておらず相見積りのよっているが、今後、入札の実施等について検討を行う必要がある。	

② 経費節減等の財政効果

平成11年度～平成16年度までの取組

特になし

平成17年度～平成21年度までの取組目標

項 目		財政効果額 (千円)	財政効果算定根拠及び財政効果を 算定する上での問題点
収入	1. 未収金の徴収対策		
	2. 料金の見直し		
	3. 未利用財産の売り払い等		
	4. その他		
支出	人 件 費 削 減	5. 職員削減によるもの (議員含む)	派遣職員引き揚げ(H22)
		6. うち退職者不補充の 場合の効果額	
		7. 嘱託, 臨時, 派 遣職員等の活用の場合 の効果	
	8. 給与等削減		
	9. 組織の統廃合		
	10. 民間的経営手法の導入によ る事務事業費削減		
	11. その他		
	合 計		0

### ③ 定員管理の適正化

#### 職員数の純減実績

基準日	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	計
職員数(人)	1	1	1	1	1	1	
純減数(人)		0	0	0	0	0	0
対前年 純減率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
対H11.4.1 純減率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

#### 職員数の純減見込

基準日	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	計
職員数(人)	1	1	1	1	1	0	
純減数(人)		0	0	0	0	1	1
対前年 純減率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
対H17.4.1 純減率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

#### H17.4.1～H22.4.1までの定員管理の数値目標設定の基本的考え方

(財)新潟ミートプラントへの派遣職員の引き揚げを予定。

#### 定員管理数値目標設定方法(定員増減見込)

財団への派遣引揚げ 1

#### 定員管理数値目標

項目		H17.4.1～H22.4.1
増員見込(他会計からの異動含む)(人)	A	0
減員見込(他会計への異動含む)(人)	B	1
純減数(人)	B-A	1
対H17.4.1純減率(%)		100.0

#### ④ 給与の適正化

##### 給与適正化の取組

項目	現在の制度の国準拠状況， 又は国準拠でない場合の適正化の取組予定	実施年月
高齢層職員 昇給停止	55歳以上職員の昇給停止を実施	平成14年4月
不適正な昇給 運用の是正	退職者の特別昇給の廃止	平成17年2月
級別職務分類表に 適合しない級への格付 け等の見直し	級別職務の見直し（主事の4級ワタリの廃止など）	平成17年4月
退職手当の 支給率の見直し	国の支給率に準拠	平成16年1月
特殊勤務手当の 適正化	獣医師手当の廃止	平成18年4月予定
その他の手当の 適正化	住居手当の国準拠（経過措置中）	平成17年4月
	徒歩通勤者及び2km未満の交通用具使用者への通勤手当 廃止	平成17年4月

#### ⑤ 定員・給与の公表

項目	実施内容	公表開始年月
インターネットHP への掲載	市独自の様式で掲載	平成17年10月
	国の様式に準拠した内容で掲載	平成18年 3月
その他の媒体による 公表	市報（10月発行）に掲載	